

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	2,262,361	2,161,891	実質収支比率	14.9	17.0	
市町村名		舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,048,449	1,923,995	経常収支比率	89.8	82.7	
							首都	×	歳入歳出差引	213,912	237,896	(※1)	(90.3)	(83.7)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,172	18,303	標準財政規模	1,394,774	1,293,885	
								×	実質収支	207,740	219,593	財政力指数	0.32	0.33	
人口		令和2年国調(人)	3,132	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	-11,853	22,332	公債費負担比率	10.2	10.4	
		平成27年国調(人)	2,982				過疎	×	積立金	0	0	健全化判断比率			
		増減率 (％)	5.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	3,299	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	3,244			51	67	指数表選定	○	実質単年度収支	-11,853	22,332	実質公債費比率	8.8	9.6
		令05.01.01(人)	3,271	第1次		2.9	4.2					将来負担比率	44.6	61.1	
		うち日本人(人)	3,221			600	490			基準財政収入額	407,811	391,258	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	0.9			34.5	30.9			基準財政需要額	1,281,841	1,179,955			
		うち日本人(%)	0.7	第2次		1,086	1,028			標準税収入額等	511,664	489,637			
面積 (km ²)	3.47	第3次			62.5	64.9			経常経費充当一般財源等	1,272,637	1,097,874				
人口密度 (人/km ²)	903								歳入一般財源等	1,633,416	1,612,853				
世帯数 (世帯)	1,051														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,836,542	1,868,859				
	市区町村長	1	6,500		一般職員	28	76,328	2,726	うち公的資金	1,446,795	1,453,992				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,184,871	1,149,603				
	教育長	1	4,300		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,451	2,260				
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200				
	議会議員	5	2,000		合計	28	76,328	2,726	積立金現在高	855,000	755,000				
									減債基金	10,628	5,356				
									その他特定目的基金	60,218	56,162				
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(5)	簡易水道事業							(※3)	
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	414,283	18.3	414,283	29.4	普通税	414,283	100.0	2,981
地方譲与税	10,579	0.5	10,579	0.8	法定普通税	414,283	100.0	2,981
利子割交付金	192	0.0	192	0.0	市町村民税	217,578	52.5	2,981
配当割交付金	3,643	0.2	3,643	0.3	個人均等割	6,452	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	4,004	0.2	4,004	0.3	所得割	200,695	48.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,735	1.4	1,639
地方消費税交付金	74,413	3.3	74,413	5.3	法人税割	4,696	1.1	1,342
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	169,830	41.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	169,700	41.0	-
自動車取得税交付金	117	0.0	117	0.0	軽自動車税	10,723	2.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,152	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	1,222	0.1	1,222	0.1	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	5,085	0.2	5,085	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	7,724	0.3	7,724	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	5,942	0.3	5,942	0.4	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,782	0.1	1,782	0.1	法定目的税	-	-	-
地方交付税	937,887	41.5	875,283	62.1	入湯税	-	-	-
普通交付税	875,283	38.7	875,283	62.1	事業所税	-	-	-
特別交付税	62,604	2.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	1,459,149	64.5	1,396,545	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	167	0.0	-	-	合計	414,283	100.0	2,981
使用料	42,464	1.9	5,356	0.4				
手数料	1,410	0.1	-	-				
国庫支出金	243,786	10.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	135,360	6.0	-	-				
財産収入	4,658	0.2	4,567	0.3				
寄附金	28,568	1.3	-	-				
繰入金	13,000	0.6	-	-				
繰越金	137,896	6.1	-	-				
諸収入	63,576	2.8	2,837	0.2				
地方債	132,327	5.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	7,827	0.3	-	-				
歳入合計	2,262,361	100.0	1,409,305	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	35,450	1.7	-	35,450
総務費	392,946	19.2	38,811	333,097
民生費	783,422	38.2	134,616	352,079
衛生費	116,585	5.7	-	88,000
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	69,699	3.4	26,747	31,845
商工費	2,451	0.1	-	2,451
土木費	173,819	8.5	61,895	133,913
消防費	57,739	2.8	-	57,739
教育費	246,150	12.0	5,137	218,930
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	170,188	8.3	-	166,000
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,048,449	100.0	267,206	1,419,504

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	797,329	38.9	554,119	548,833
人件費	315,223	15.4	297,898	295,780
うち職員給	174,038	8.5	159,611	-
扶助費	311,918	15.2	90,221	87,053
公債費	170,188	8.3	166,000	166,000
元利償還金	170,188	8.3	166,000	166,000
うち元金	162,145	7.9	157,957	157,957
うち利子	8,043	0.4	8,043	8,043
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	983,914	48.0	808,720	723,804
物件費	533,030	26.0	452,074	407,780
維持補修費	27,368	1.3	19,829	9,692
補助費等	310,191	15.1	235,394	215,537
うち一部事務組合負担金	82,024	4.0	82,021	82,021
繰出金	101,547	5.0	90,795	90,795
積立金	11,628	0.6	10,628	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	267,206	13.0	56,665	-
うち人件費	6,608	0.3	6,608	-
普通建設事業費	267,206	13.0	56,665	-
うち補助	154,163	7.5	21,951	-
うち単独	112,830	5.5	34,501	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	2,048,449	100.0	1,419,504	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				207			
2 土地取得事業特別会計				0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				208			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業				7					
2 後期高齢者医療事業				1					
3 簡易水道事業				6					法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				14					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一股会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
元利償還金	170,676	170,782	170,188	13.5	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,979,774	1,866,360	1,836,542	146.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,143	2,259	1,450	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	180,740	176,639	166,411	13.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,698	-	-	組合等負担等見込額	908,191	787,703	688,651	54.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	84,185	79,533	72,870	退職手当負担見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,551	883	809	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	一時借入金の利子	58	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,143	2,259	1,450	0.1		
合計	(A)	262,168	251,198	243,867	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	合計	(E)	3,071,848	2,832,961	2,693,054	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	763,870	817,788	929,146		73.9	簡易水道事業特別会計	180,740	176,639	166,411	13.2
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入	90,385	86,368	82,351	6.6		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,340,416	1,225,693	1,120,141	89.1		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計	(F)	2,194,671	2,129,849	2,131,638	その他の会計	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	74.0	61.1	44.6	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの	-	-	-						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-			
利子補給に係るもの	5,551	883	809	0.1					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			
特定財源の額	(B)	4,017	4,017		健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
標準財政規模	(C)	1,298,445	1,266,721	1,394,774	実質赤字比率	-	15.00	20.00								
算入公債費等の額	(D)	154,051	144,088	137,626	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
	(C)-(D)	1,144,394	1,122,633	1,257,148	実質公債費比率	8.8	25.0	35.0								
実質公債費比率（単年度）		9.1	9.2	8.1	将来負担比率	44.6	350.0									
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100		10.3	9.6	8.8												
(3カ年平均)		10.3	9.6	8.8												

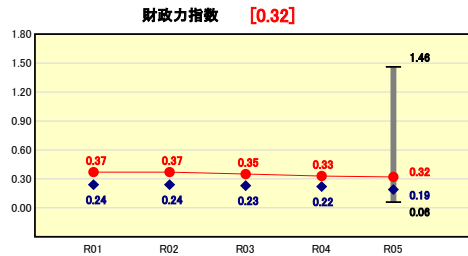
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	3,299	人(R6.1.1現在)	実	-	%
う	3,244	人(R6.1.1現在)	質	-	%
ち	3.47	km ²	赤	8.8	%
日	2,262,361	千円	費	44.6	%
本	2,048,449	千円	比		
面	207,740	千円	率		
積	1,304,774	千円	率		
歳	1,836,542	千円	率		
入			率		
総			率		
額			率		
支			率		
出			率		
総			率		
額			率		
実			率		
質			率		
収			率		
支			率		
差			率		
額			率		
現			率		
在			率		
高			率		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

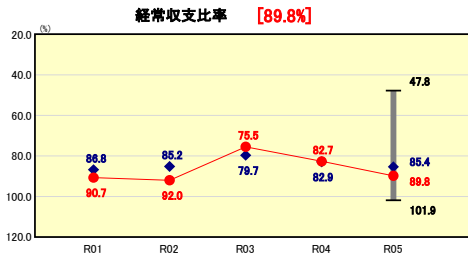


類似団体内順位 8/94 全国平均 0.48 富山県平均 0.54

財政力指数の分析欄

平成元年以降の宅地開発に伴う住民税及び固定資産税の増等を要因として、類似団体平均を上回っているものの、全国平均や県平均水準との乖離は継続している。今後は現在の水準確保の他、ふるさと納税や適切な受益者負担など、新たな財源確保にも務める必要がある。

財政構造の弾力性

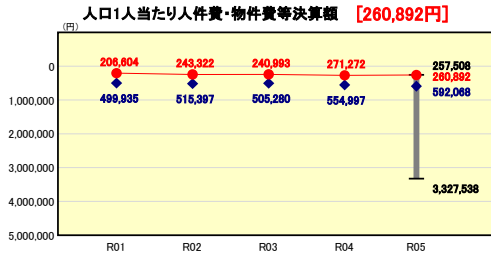


類似団体内順位 61/94 全国平均 83.1 富山県平均 80.0

経常収支比率の分析欄

経常経費の増加が続いている。特に介護保険・下水道・常備消防に関する一部事務組合への負担金や繰出金、村社会福祉協議会への補助金をはじめとする村関係団体への補助費が押上の要因となっている。このほか、公共施設維持管理に関する物件費も年々増加傾向にある。
 今後、職員人件費や人口増と高齢化に伴う各種社会保障経費の増加も予測されることから、上記補助金・負担金、維持管理に関する経費の抑制が急務である。

人件費・物件費等の状況

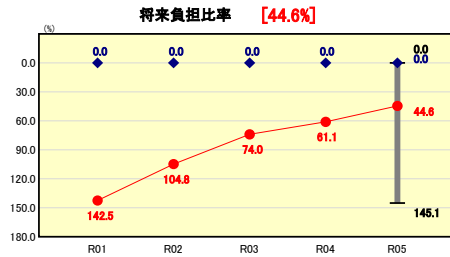


類似団体内順位 2/94 全国平均 158,103 富山県平均 140,237

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

日本一面積が小さく、平坦な平野部に位置していることから、職員数の抑制や効率的な公共施設の配置等が可能であるため、本項目に関する経費は類似団体に比べて少ない。
 しかしながら、全国平均や県平均と比較すると高水準であり、本村が他自治体と同水準機器の導入をせざるを得ないなどの事情も大きな要因である。今後とも施設維持費、情報システムの共同調達やRPAの導入等、各種経費の低減に努める必要がある。

将来負担の状況



令和5年度

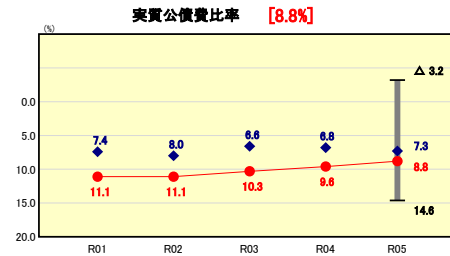
富山県舟橋村

類似団体内順位 88/94 全国平均 6.3 富山県平均 61.2

将来負担比率の分析欄

地方債残高は令和3年度の1,980百万円をピークに減少傾向であり、令和5年度末で1,837百万円となっている。
 大規模な新規事業は終了したが、今後は既存施設の長寿命化や維持管理費が見込まれることから同水準での推移が見込まれる。

公債費負担の状況

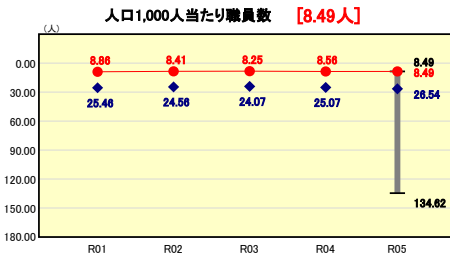


類似団体内順位 64/94 全国平均 5.6 富山県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

緊急防災・減債事業や地方道路等整備事業に係る償還等が開始されたため、実質公債費比率が0.8%減少。
 令和5年度元利償還金は170百万円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

定員管理の状況

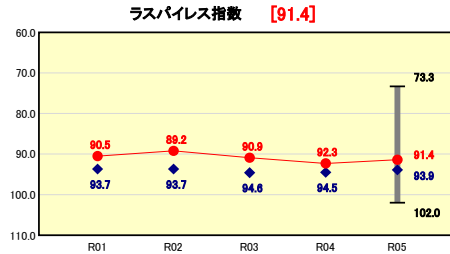


類似団体内順位 1/94 全国平均 8.32 富山県平均 7.61

人口1,000人当たり職員数の分析欄

日本一面積が小さい自治体であることや、平野部に位置していることから、職員数が少ない。今後とも引き続き、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/94 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

今後とも人件費の抑制と各種手当の見直し等を通じて、一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

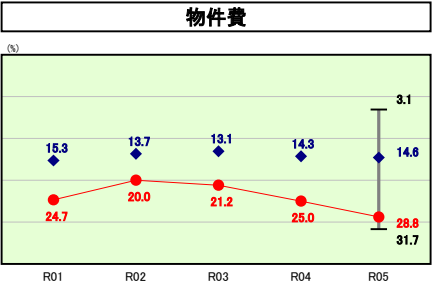
経常収支比率の分析

人口	3,299	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,244	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	2,262,361	千円	将来負担比率	44.6	%
歳出総額	2,048,449	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	207,740	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	1,394,774	千円			
地方債現在高	1,836,542	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

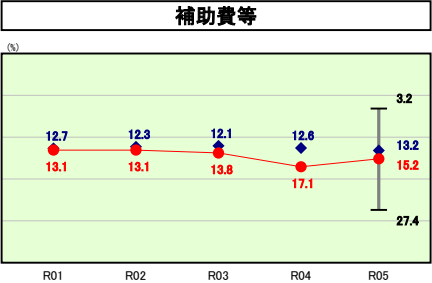
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 93/94 全国平均 15.2 富山県平均 14.3

物件費の分析欄

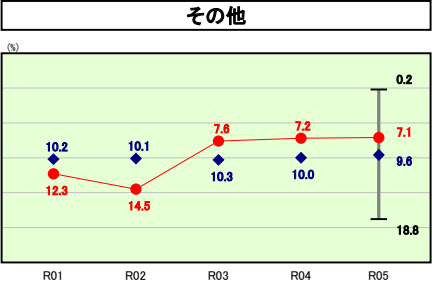
情報システムの制度改正対応や光熱水費の増により、経常的な物件費が年々増加傾向にある。今後も、情報システムの共同調達やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。



類似団体内順位 65/94 全国平均 10.7 富山県平均 12.1

補助費等の分析欄

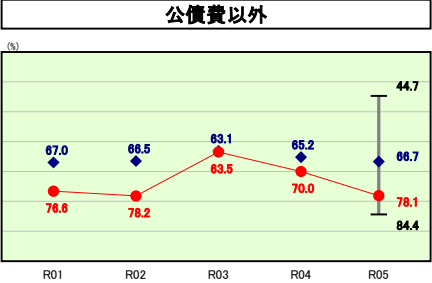
コロナ関連補助金の減少等により、大幅に減額となった。今後も各種団体の繰越金の精査等により補助費の縮減が必要である。



類似団体内順位 26/94 全国平均 12.6 富山県平均 13.9

その他の分析欄

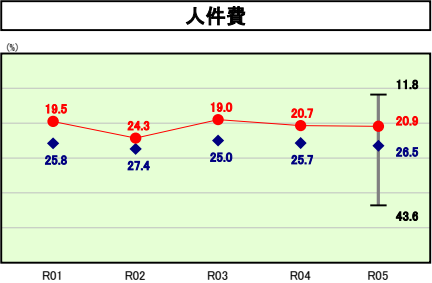
特別会計（簡易水道事業）への繰出金の皆減により0.1%減となった。しかし、今後医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に係る簡易水道事業への繰出金の増が見込まれることから、効果的な保険事業運営や施設の適切な維持管理に努める必要がある。



類似団体内順位 89/94 全国平均 77.2 富山県平均 71.1

公債費以外の分析欄

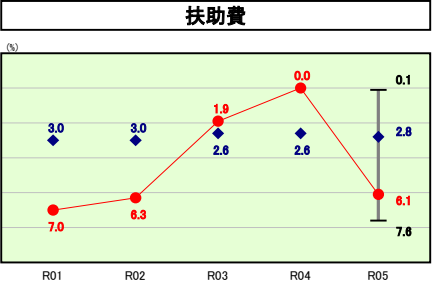
類似団体平均を大きく上回っており、深刻な状況であると捉えている。歳入の大幅な増加は見込めないため、比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目にしても、事業計画段階から大幅な見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 10/94 全国平均 25.5 富山県平均 21.3

人件費の分析欄

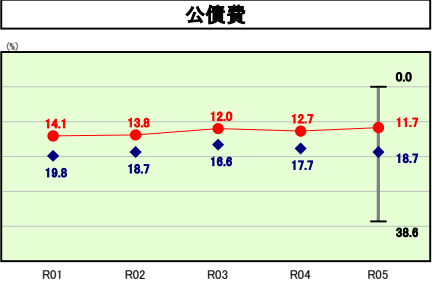
前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等是一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、令和4年1月1日現在の職員の平均年齢が40歳であるなど、今後は継続的に人件費が増加することが予想される。



類似団体内順位 89/94 全国平均 13.2 富山県平均 9.5

扶助費の分析欄

子供の増加に伴う教育保育給付費の増等により扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。



類似団体内順位 14/94 全国平均 15.9 富山県平均 18.9

公債費の分析欄

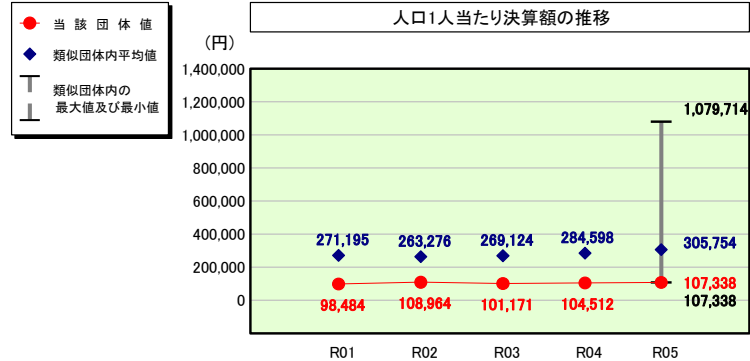
自治体の規模が小さいことから、類似団体平均を下回っている学校教育施設の整備事業や地方道路等整備事業に係る償還等が開始されたことにより、公債費は増加。今後も既存施設の長寿命化及び改修等による増加が見込まれる。今後一層、新規の起債発行を抑制することが求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

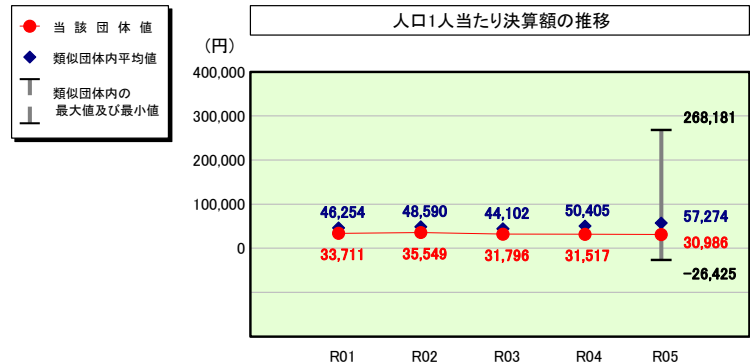
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	315,223	95,551	273,733	▲ 65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	42,216	12,797	30,345	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,149	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,608	3,519	9,494	▲ 62.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,608	2,003	5,033	▲ 60.2
▲退職金	▲ 21,546	▲ 6,531	▲ 17,000	▲ 61.6
合計	354,109	107,338	305,754	▲ 64.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	26.54	▲ 18.05
ラスパイレス指数	91.4	93.9	▲ 2.5

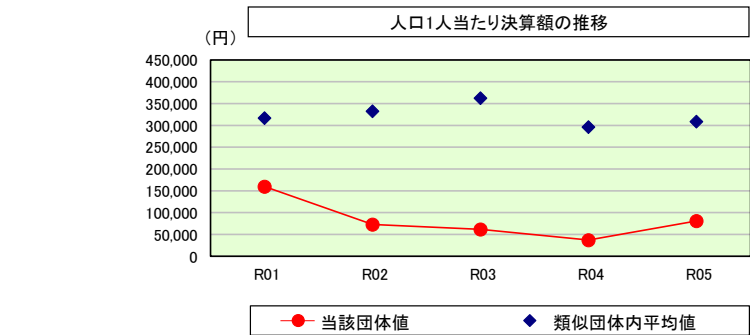
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	170,188	51,588	170,830	▲ 69.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	32,606	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	72,870	22,089	4,875	353.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	809	245	993	▲ 75.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 4,017	▲ 1,218	▲ 6,626	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 137,626	▲ 41,717	▲ 145,454	▲ 71.3
合計	102,224	30,986	57,274	▲ 45.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	505,238	159,835	126.4	316,937	9.4	117.0
うち単独分	75,210	23,793	▲ 4.8	199,150	27.5	▲ 32.3
R02	234,586	73,034	▲ 54.3	332,350	4.9	▲ 59.2
うち単独分	145,126	45,182	89.9	200,453	0.7	89.2
R03	202,353	61,806	▲ 15.4	362,690	9.1	▲ 24.5
うち単独分	151,311	46,216	2.3	172,580	▲ 13.9	16.2
R04	121,813	37,240	▲ 39.7	296,093	▲ 18.4	▲ 21.3
うち単独分	73,876	22,585	▲ 51.1	140,545	▲ 18.6	▲ 32.5
R05	267,206	80,996	117.5	308,655	4.2	113.3
うち単独分	112,830	34,201	51.4	169,887	20.9	30.5
過去5年間平均	266,239	82,582	26.9	323,345	1.8	25.1
うち単独分	111,671	34,395	17.5	176,523	3.3	14.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

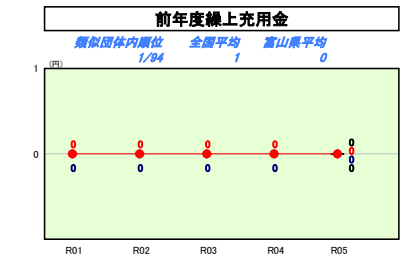
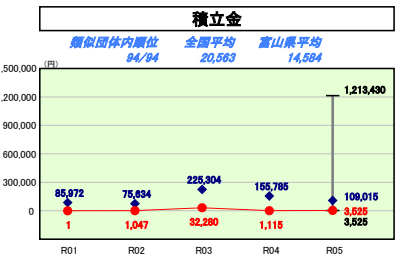
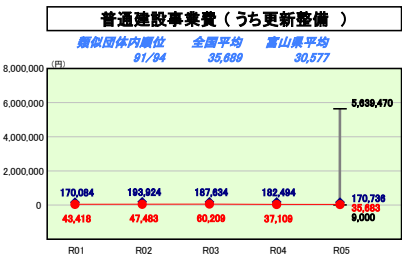
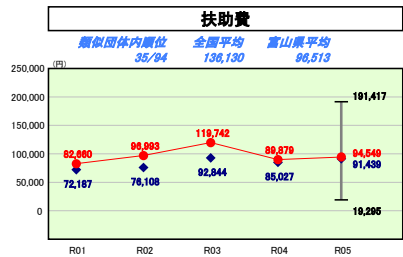
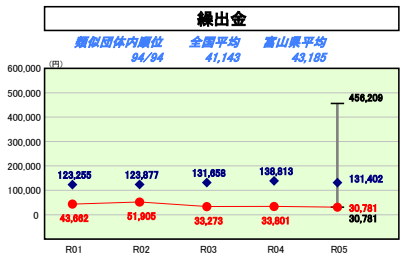
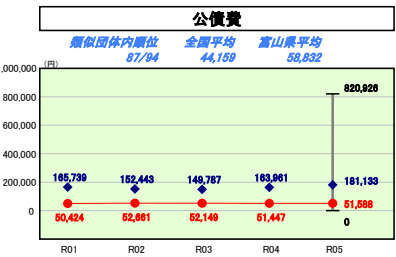
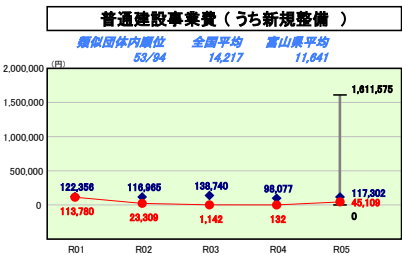
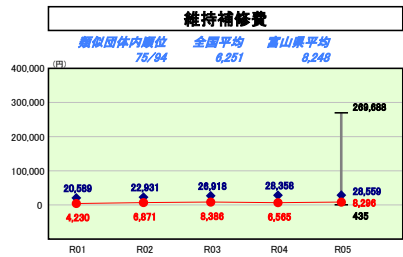
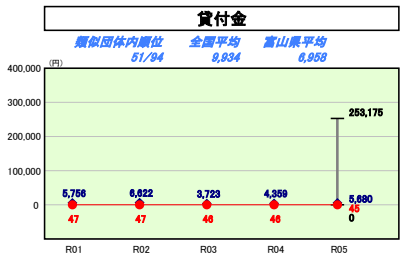
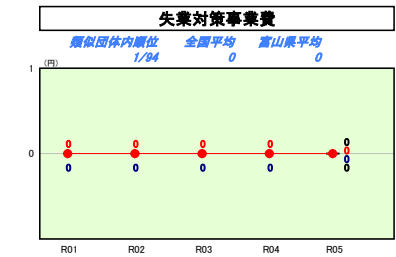
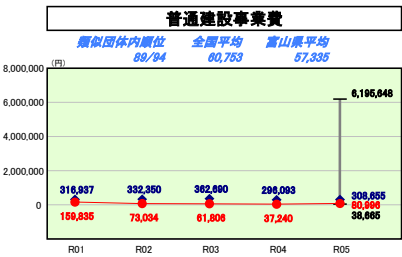
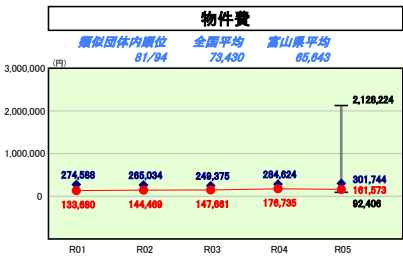
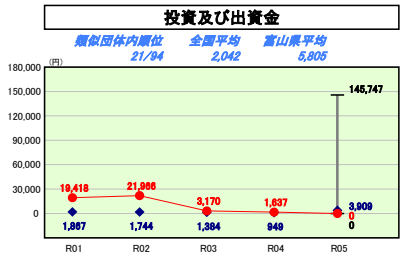
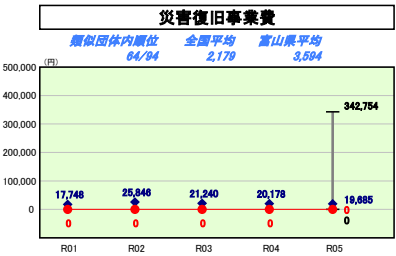
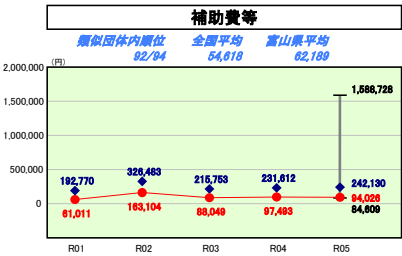
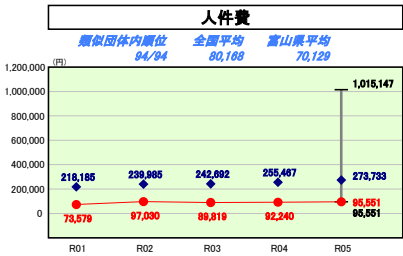
令和5年度

富山県舟橋村

人口	3,299人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,244人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	8,47世帯	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	2,282,361千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	2,048,449千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	207,740千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,394,774千円		
地方債現在高	1,836,542千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少なく、廃棄物処理・下水道・介護保険・消防を一部事務組合で実施していることから、全体的に類似団体内平均値を下回っている。
義務的経費については、人件費は増加しているものの、物件費のコロナ関係備品等の経費減による減少などにより、全体的に減少した。
普通建設事業費は、新規整備が増加、更新整備は減少している。インフラや公共施設の計画的な維持管理を図っていく必要がある。
臨時的要素を除くと増加傾向にあり、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。
今後も事業の適切な見直しを行い健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

富山県舟橋村

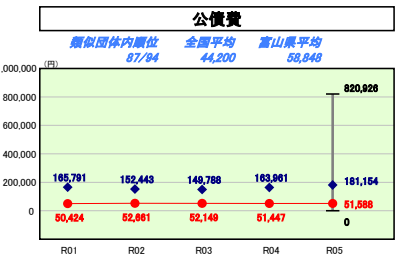
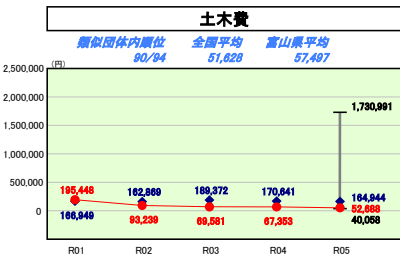
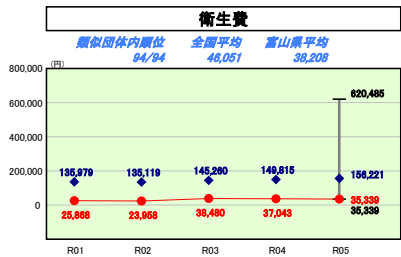
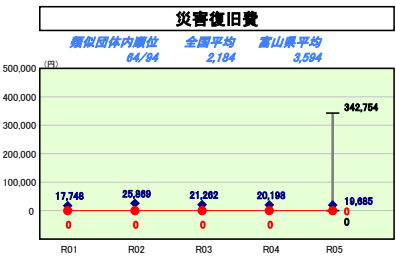
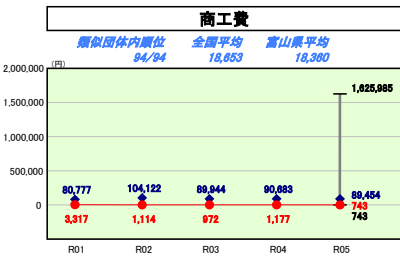
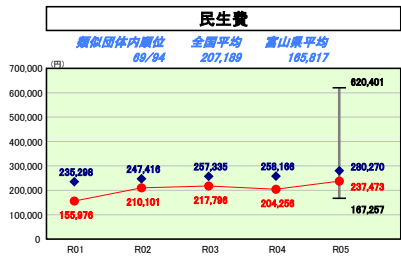
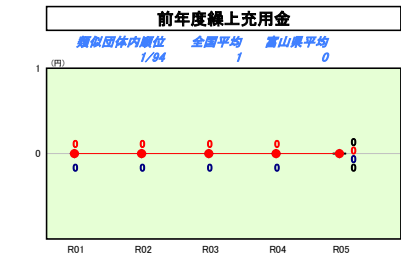
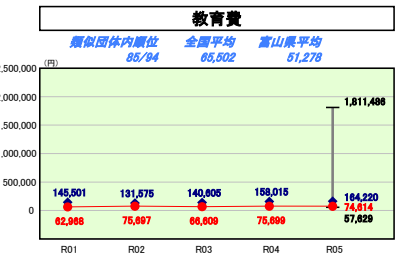
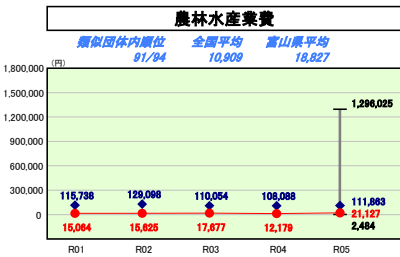
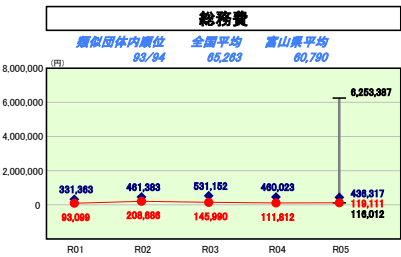
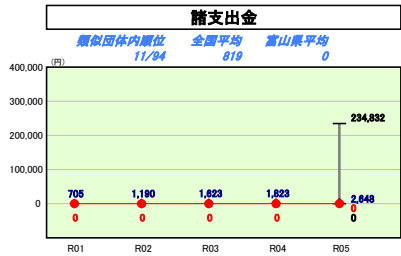
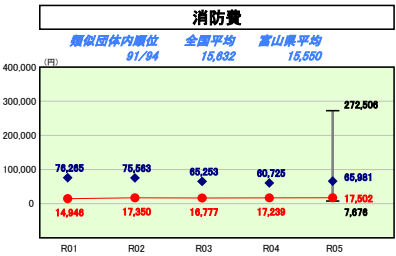
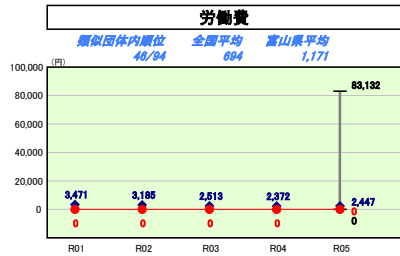
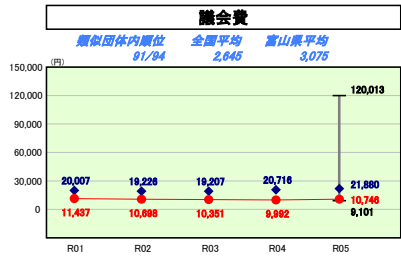
人口	3,299人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,244人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	8,47世帯	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	2,282,361千円	将来負担比率	44.6%
歳出総額	2,048,449千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	207,740千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,394,774千円		
地方債現在高	1,836,542千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

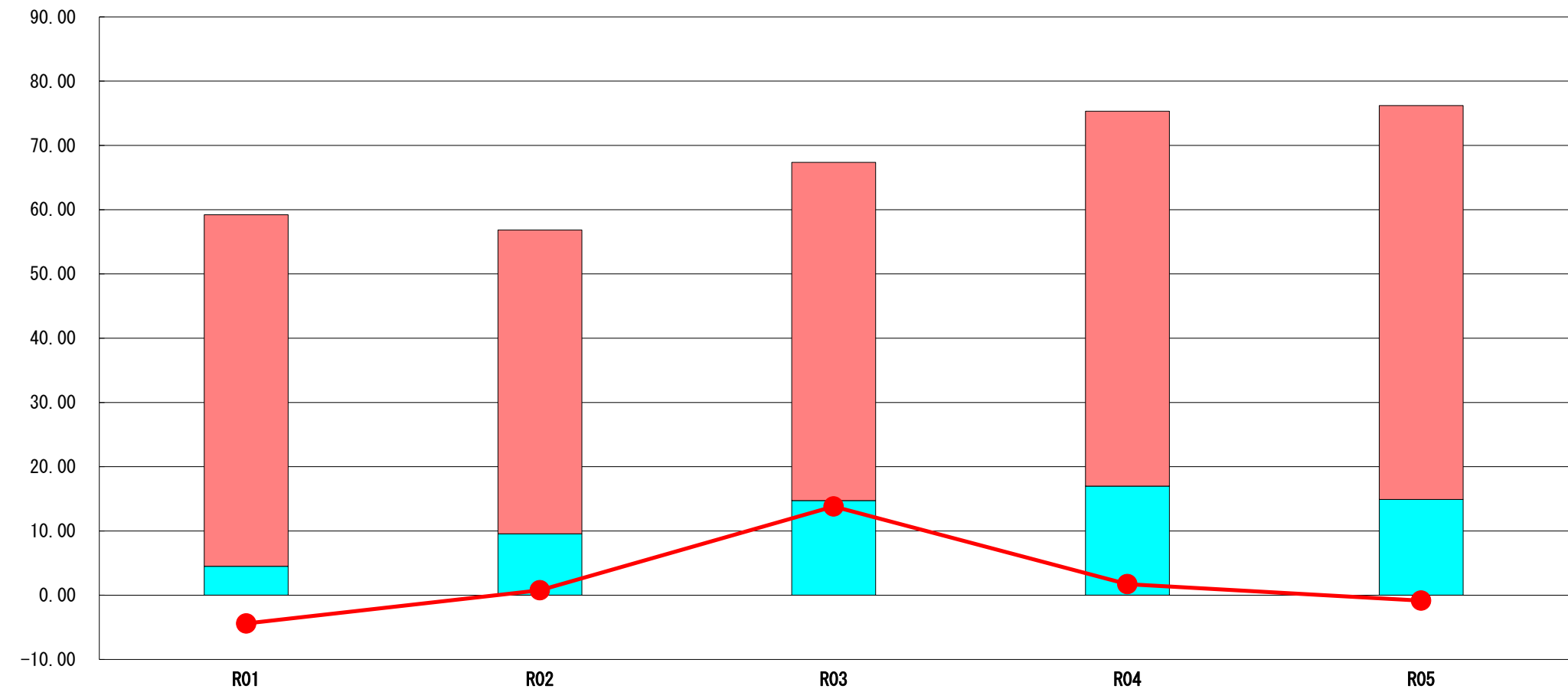
自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少ない。
議会費は、議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
総務費は、主に図書館の正面玄関改修や舟橋会館の空調更新の実施により増加した。
民生費は、住民税非課税世帯等への給付や保育施設の増築により増加した。
農林水産業費は、水門整備補修工事の実施により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		54.71	47.27	52.64	58.35	61.30
実質収支額		4.51	9.56	14.73	16.97	14.89
実質単年度収支		▲ 4.40	0.77	13.81	1.73	▲ 0.85

分析欄

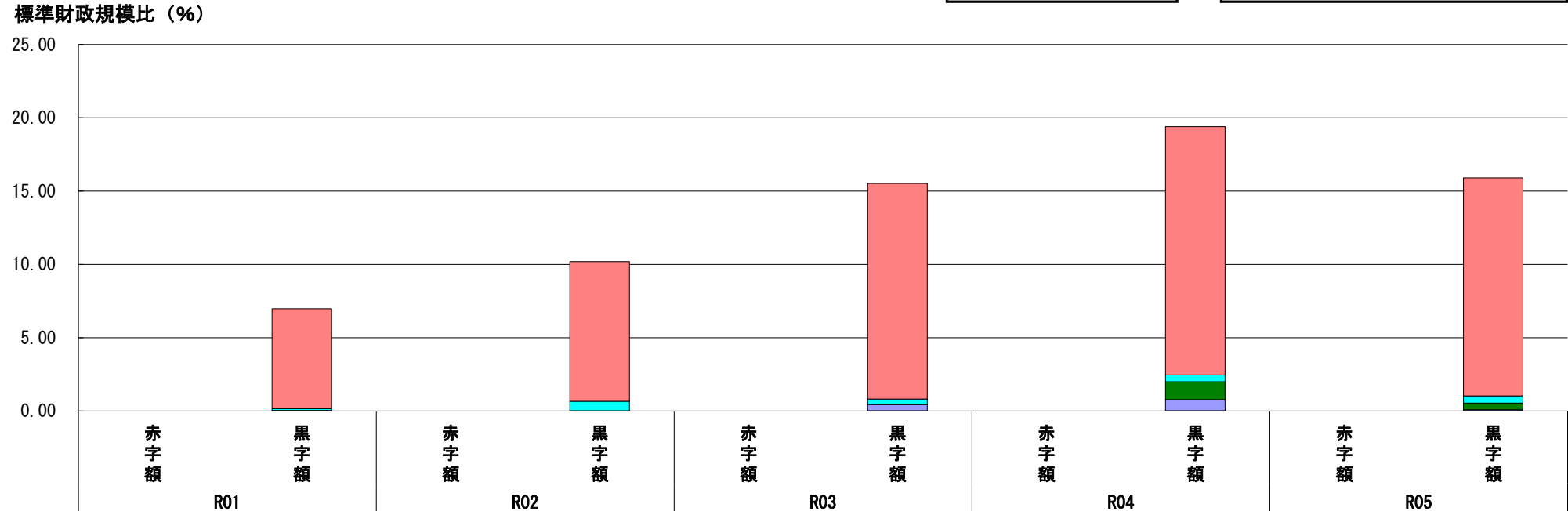
財政調整基金は、令和2年度に55百万円取崩しを行っており、それ以降は取崩しを実施せずに運営、年々残高が増加している状況である（残高は855百万円）。

今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

富山県舟橋村



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	6.82	9.53	14.70	16.94	14.87
	国民健康保険事業	0.12	0.64	0.38	0.46	0.49
	簡易水道事業	0.00	0.00	0.00	1.22	0.45
	後期高齢者医療事業	0.02	0.00	0.42	0.76	0.07
	土地取得事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

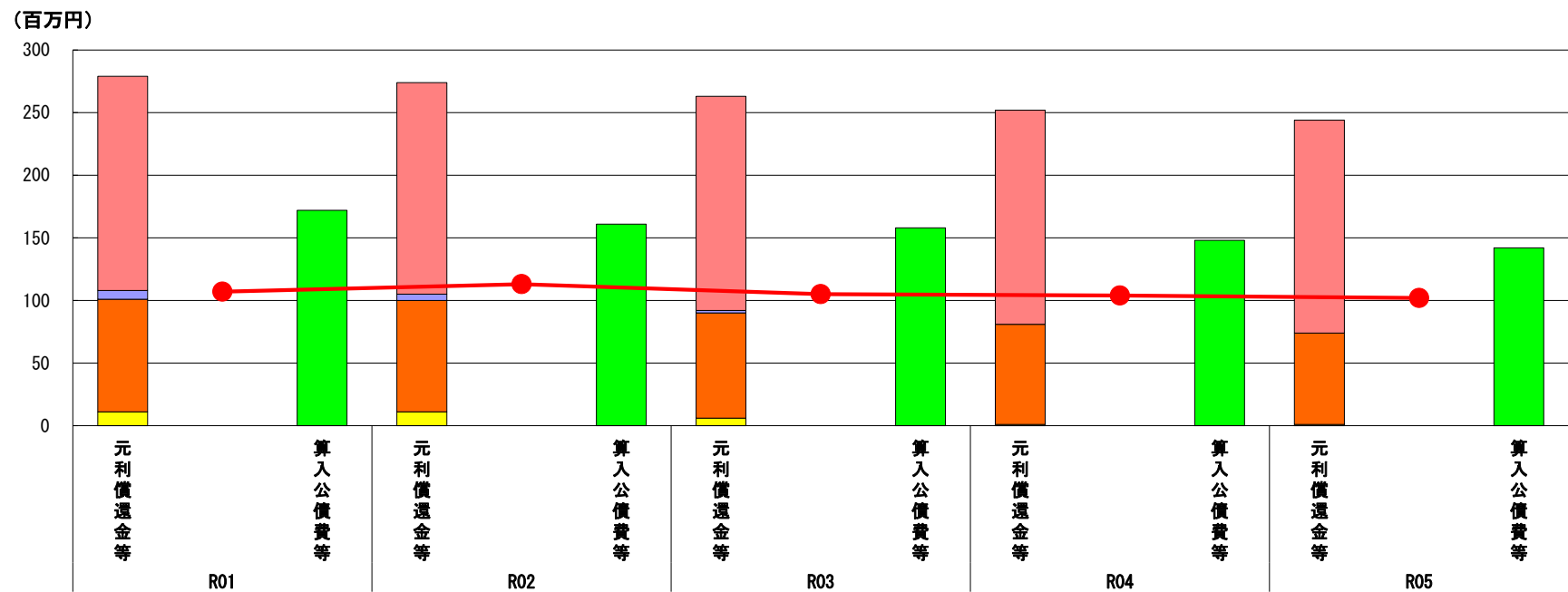
一般会計では、令和４年度と比較し２．０７％減少し、令和５年度末には、財政調整基金に１００百万円積立している。

なお、国民健康保険事業は医療費の高騰が続いており、将来的に財源確保に向けた保険税引き上げ等の対応が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県舟橋村



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		171	169	171	171	170
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	5	2	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	89	84	80	73
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	6	1	1
	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		172	161	158	148	142
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		107	113	105	104	102

分析欄

令和5年度決算（単年度）における元利償還金は170百万円。令和5年度以降の元利償還金は概ね170～180百万円で推移する見込みであるため、実質公債費は10%～11%台で推移すると見込んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

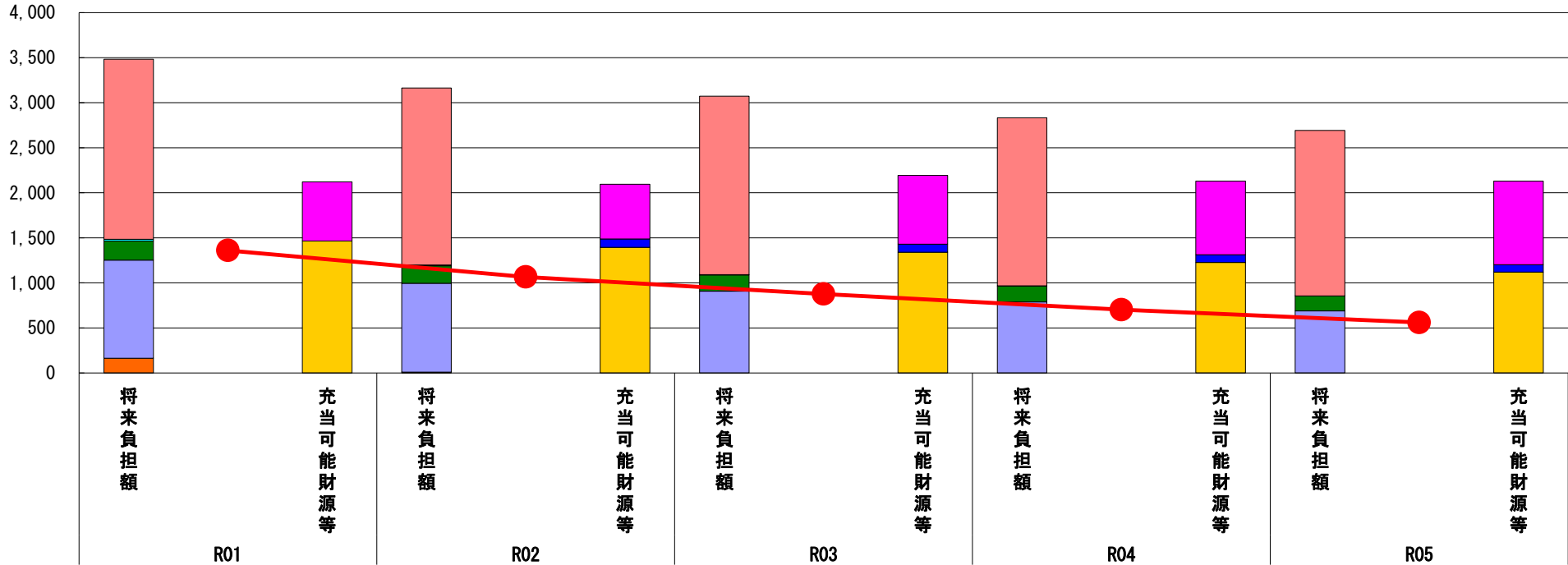
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

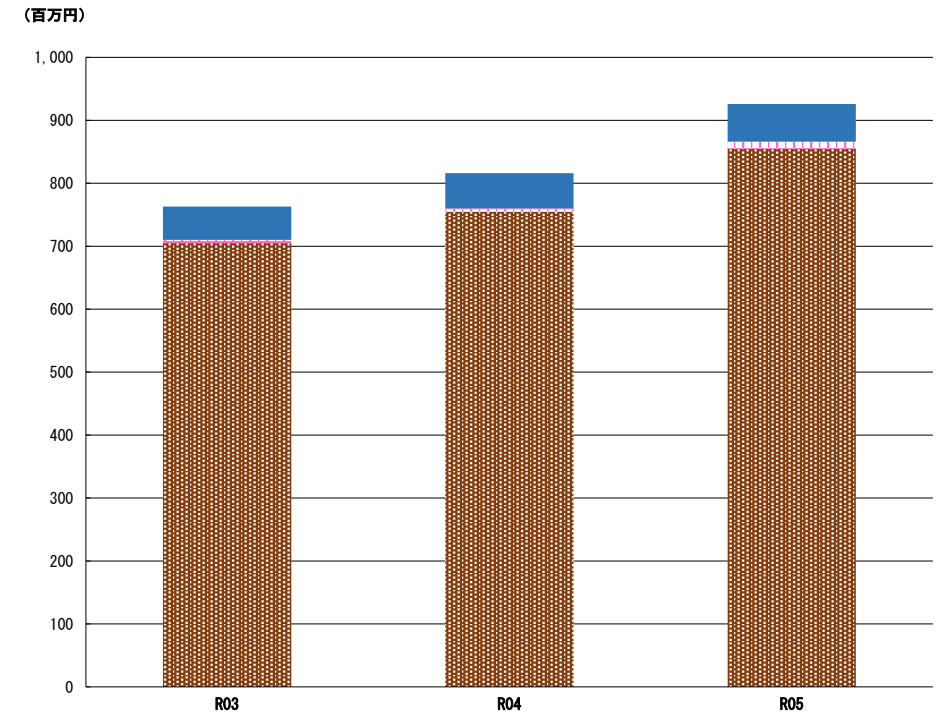
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,998	1,964	1,980	1,866	1,837
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	9	3	2	1
	公営企業債等繰入見込額		211	195	181	177	166
	組合等負担等見込額		1,089	985	908	788	689
	退職手当負担見込額		164	10	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		658	608	764	818	929
	充当可能特定歳入		-	94	90	86	82
	基準財政需要額算入見込額		1,464	1,394	1,340	1,226	1,120
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,360	1,066	877	703	561

分析欄

将来負担額において、地方債残高は、前年度比▲1.5%減の1,837百万円であり、認定ことも国整備関係事業や村営住宅整備、図書館及び児童施設の長寿命化等に係る事業債の償還が進んだことが要因である。

今後も公共施設の長寿命化等による財政調整基金の取崩しが想定され、また地方債発行抑制もより慎重に期すことが必要である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		705	755	855
	減債基金		5	5	11
	その他特定目的基金		53	56	60
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R05年度末現在))				
	基金残高合計		763	817	926

令和5年度	富山県舟橋村
基金全体 (増減理由) ・令和5年度末の基金残高は、926百万円となっており、前年度から109百万円の増額となっている ・これは、財政調整基金において、100百万円、その他特定目的基金で9百万円増加したことが主な要因である (今後の方針) ・村税の減収などの不測の事態への対応に加え、地域優良賃貸住宅の修繕など、今後の財政需要の増大にも適切に対応してけるように一定額を確保していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) ・令和5年度末の基金残高は、855百万円となっており、前年度から100百万円の増額となっている (今後の方針) ・歳入歳出剰金の一部を財源として、一定額を確保していく	
減債基金 (増減理由) ・令和5年度末の基金残高は、11百万円となっており、前年度から6百万円の増額となっている (今後の方針) ・今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、収支改善の取組を着実に進め、一定額を確保していく	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・地域福祉基金：高齢者福祉環境の向上を図る ・農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進を図る ・教育振興基金：小中学校教育環境の向上を図る ・地域優良賃貸住宅修繕基金：地域優良賃貸住宅の修繕を行う ・地域振興基金：少子高齢化対策の向上を図る (増減理由) ・地域優良賃貸住宅の運営において、住宅使用料の一部を財源に、地域優良賃貸住宅修繕基金への積立を行ったため (今後の方針) ・その他特定目的基金全体：公共施設、インフラ等の長寿命化や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

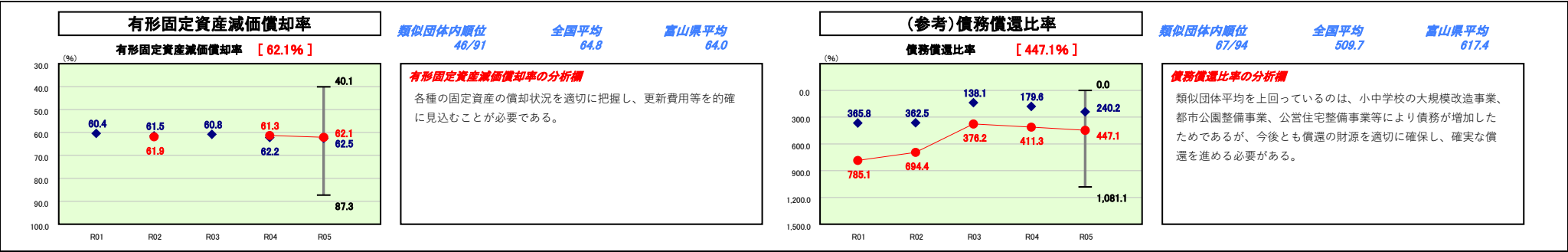
令和5年度

富山県舟橋村

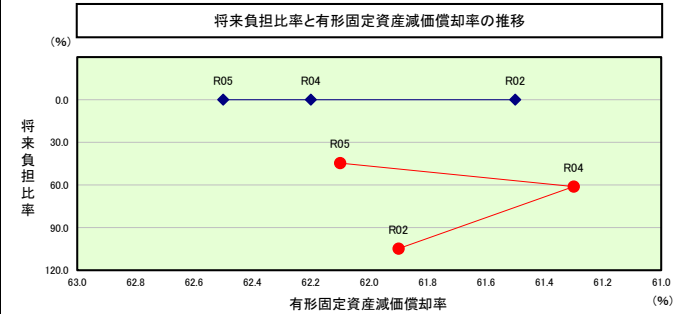
人口	3,299人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,244人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47km ²		実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	2,262,361千円		将来負担比率	44.6	%
歳出総額	2,048,449千円		市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	207,740千円		(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	1,394,774千円				
地方債現在高	1,836,542千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



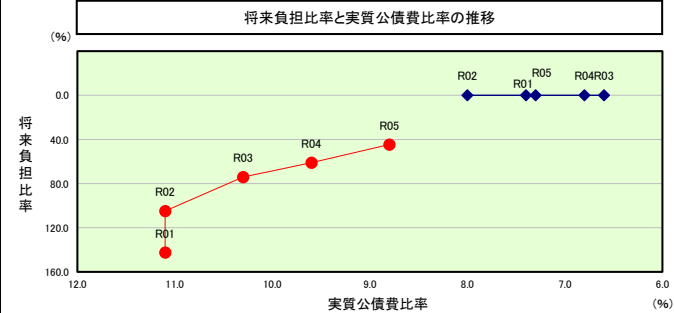
分析欄

将来負担は、地方債残高が最も大きい令和3年度をピークに、大型事業がなく毎年度地方債借入額より元利償還金の方が大きくなることから、以降減少傾向となる見込みである。しかしながら、公共施設等の老朽化も進んでいることから、公共施設等の適切な維持補修を行いながら長寿命化を図るなど、大規模支出の抑制に努める必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率		104.8		61.1	44.6
	有形固定資産減価償却率		61.9		61.3	62.1
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0		0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		61.5		62.2	62.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率はほぼ横ばいであるが、将来負担比率は令和元年度に公営住宅整備事業、認定こども園整備事業等により地方債残高がピークに達し、以降減少傾向である。近年の大型事業に係る借入は完了しているため、地方債残高は今後減少していく見込みである。
以後、実質公債費比率はほぼ同水準、将来負担比率は減少を見込んでいるものの、公共施設の老朽化に係る費用や、一部事務組合の新規事業の発生など、予測できない事業の発生により、村の負担が大きくなる可能性がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	142.5	104.8	74.0	61.1	44.6
	実質公債費比率	11.1	11.1	10.3	9.6	8.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	8.0	6.6	6.8	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

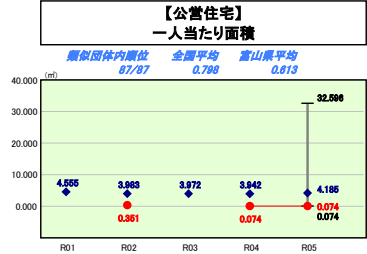
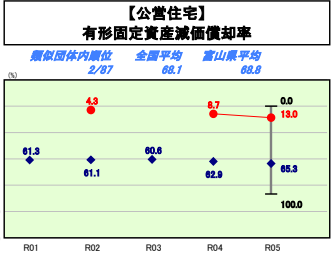
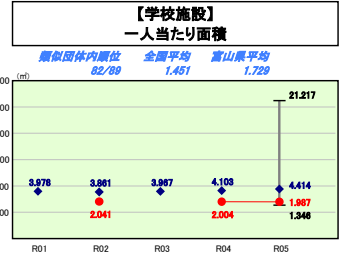
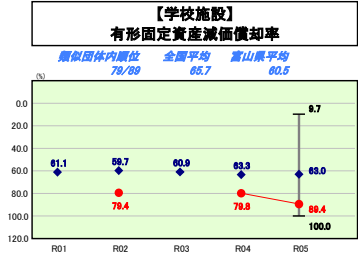
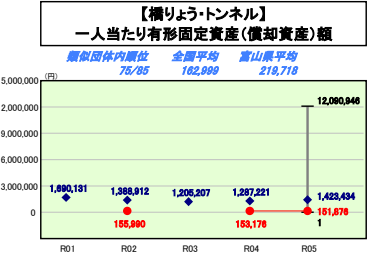
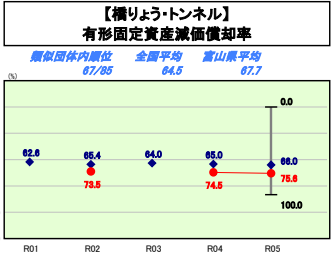
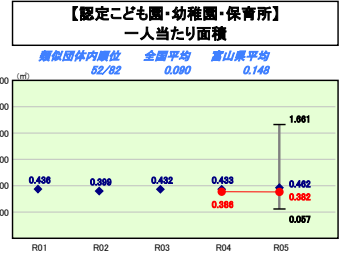
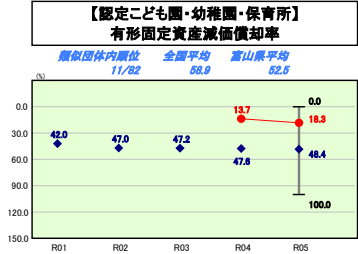
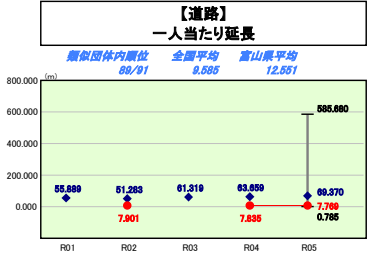
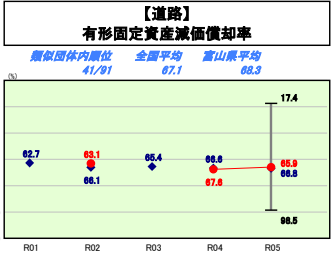
令和5年度

富山県舟橋村

人口	3,299人(※1.1現在)	実 業 産 出 比 率	- %
うち日本人	3,244人(※1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 比 率	- %
面積	3.47km ²	実 業 公 営 費 比 率	8.8 %
農 業 産 出 額	2,262,361千円	特 産 食 糧 担 比 率	44.6 %
農 産 物 産 出 額	2,048,449千円	市 町 村 類 型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実 業 収 入 支	207,740千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,384,774千円		
地方債現在高	1,836,542千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

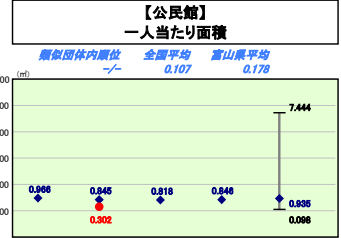
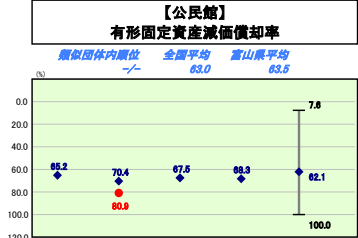
該当数値なし

【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし



施設情報の分析値

面積が日本最小の自治体であることから、道路延長が極めて低くなっている。今後も大幅な新規路線の整備等は予定しておらず、減価償却の状況を加味しながら適切な維持管理に努める必要がある。
学校施設は、小中学校を各1校所有している。児童生徒数の大きな変動はないと予想されるため、増築等は予定しておらず、施設の長寿命化対策を適切に図る必要がある。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

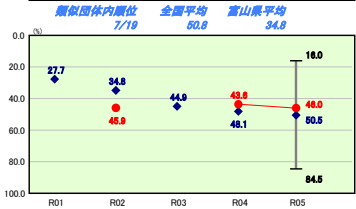
富山県舟橋村

人口	3,299人(※8.1.1現在)	実 業 者 数	比 率	-	%
うち日本人	3,244人(※8.1.1現在)	通 勤 実 業 者 数	比 率	-	%
世帯数	3,47k㎡	実 業 公 費 費 比 率		8.8	%
農 業 産 額	2,262,361千円	特 来 費 担 比 率		44.6	%
農 出 産 額	2,048,449千円	市 町 村 類 型	R01 Iー2 R02 Iー2 R03 Iー2		
実 業 収 支	207,740千円	(年 度 毎)	R04 Iー2 R05 Iー2		
標準財政規模	1,384,774千円				
地方債現在高	1,836,542千円				

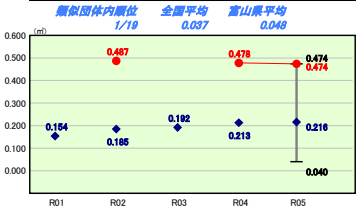


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価却率



【図書館】
一人当たり面積



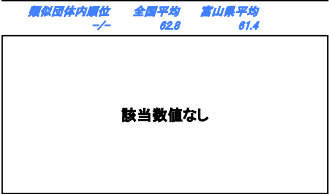
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



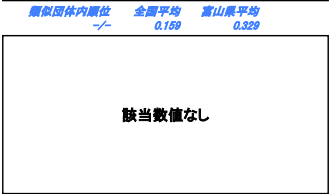
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



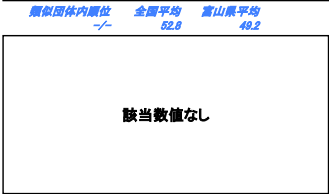
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



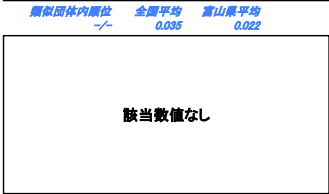
【体育館・プール】
一人当たり面積



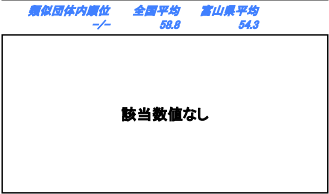
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



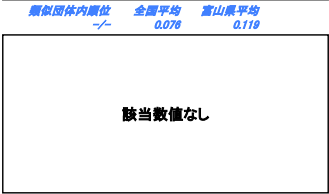
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



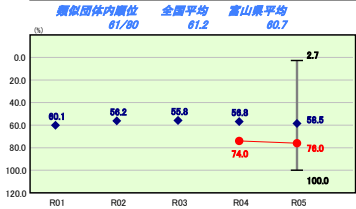
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



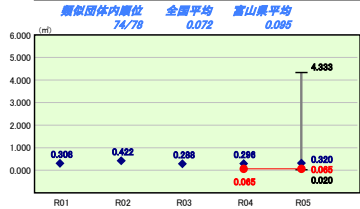
【福祉施設】
一人当たり面積



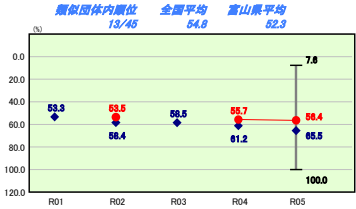
【消防施設】
有形固定資産減価却率



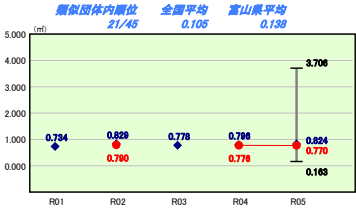
【消防施設】
一人当たり面積



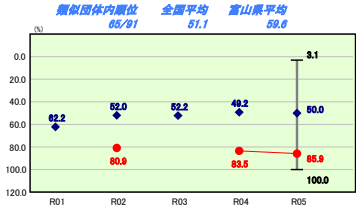
【市民会館】
有形固定資産減価却率



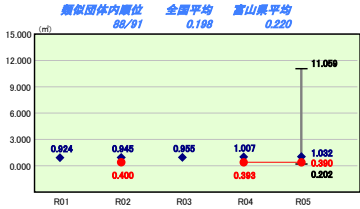
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館及び市民会館は建築後約30年が経過し、これまでも電気設備、給排水設備、防水機能の改修を実施してきた。今後、既存の上記施設以外に新たなハコモノを建設する予定がないため、一層の有効活用を図るべく、施設機能の向上や長寿命化を推進する必要がある。